



		事業開始時点 (昭和61年6月)	前回評価時点 (平成20年3月)	今回評価時点 (平成25年3月)
4 事業の実現見通しの視点	経過及び完了予定	事業開始年度 昭和61年度 着工年度 昭和61年度 完了予定年度 平成16年度	事業開始年度 昭和61年度 着工年度 昭和61年度 完了予定年度 平成27年度	事業開始年度 昭和61年度 着工年度 昭和61年度 完了予定年度 平成28年度
	事業規模	用地取得必要面積 7,591㎡ 整備必要面積 10,875㎡	用地取得必要面積 11,891㎡ 整備必要面積 18,875㎡	用地取得必要面積 11,891㎡ 整備必要面積 18,875㎡
	うち完了分	-	用地取得済面積 9,338㎡ 整備済面積 8,125㎡	用地取得済面積 10,333㎡ 整備済面積 8,125㎡
	進捗率	-	用地取得率 79% 工事進捗率 43%	用地取得率 87% 工事進捗率 43%
	総事業費	82億円 (L=435m)	146億円 (L=735m)	150億円
	うち既投資額	-	93億円	98億円
	進捗率	-	64%	65%
	事業内容の変更状況とその要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済状況の変化</li> <li>・事業費の精査</li> </ul>		
	未着工あるいは事業が長期化している理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得において、近年の下落傾向にある土地価格での売買に難色を示されていることなどで、用地取得が難航し、事業が長期化していた。</li> <li>・財政状況においても悪化しており、年次計画どおりの予算確保が難しく、当初計画に比べ進捗が遅れていた。</li> </ul>		
	コスト縮減や代替案立案の可能性 (事業を進捗させるための対応策)	特になし		
事業の実現見通しの評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本路線は、用地取得の難航により事業が長期化していたが、残る鳴野橋の拡幅架替など整備完成までには多額の事業費と期間が必要であるものの、南側区間の整備は概ね完成し、残る北側区間においても既設歩道を有しているなど、歩行者の通行空間は一定確保している。また、限られた予算の中で本路線への重点的な予算の配分は難しいため、買取要望に対応するための予算確保に努め事業進捗を図るものの、年次計画どおりの進捗は難しい。</li> </ul>			評価 C
5 事業の優先度の視点の評価	<p>[重点化の考え方]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・街路事業では重点整備路線並びに完了期間宣言防災路線、他事業と連携して進めていくことが有利な路線等の整備を優先的に実施しており、本路線についてはこれらに該当しないため、当面の間は買取要望に対応するための予算を確保しながら、事業進捗を図っていく路線としている。</li> </ul> <p>[事業が遅れることによる影響]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪城東側の南北幹線道路の不足が解消されず、機能的な道路ネットワークの形成及び交通の円滑化などの事業効果発現が遅れる。</li> <li>・歩行空間の確保による歩行者等の安全安心の享受や、沿道環境改善による周辺地域への事業効果の享受が遅れる。</li> <li>・都市計画法による建築制限などの私権の制限がかかり続けることとなる。</li> <li>・寝屋川より南側区間の道路整備は概ね完成し、残る北側区間においても既設道路には歩道を有しているなど、歩行者の通行空間は一定確保している。</li> </ul>			評価 C
6 特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度の事業再評価における対応方針は「事業継続(C)」であり、現在、その方針に沿って事業を実施している。</li> </ul>			
7 対応方針(原案)	<p>「事業継続(評価C)」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本路線の整備により、東野田河堀口線や森小路大和川線の交通の円滑化が図られるとともに、防災性及び交通安全性の向上が図られる。</li> <li>・本路線は、残る用地取得や鳴野橋の拡幅架替に多額の事業費と期間が必要で、整備効果の早期発現は難しいが、南側区間の整備は概ね完成し、残る北側区間においても既設歩道を有しているなど、歩行者の通行空間は一定確保している。また、街路事業では重点整備路線等の整備を優先的に実施しており、本路線についてはこれらに該当しないため、当面の間は買取要望に対応するための予算確保に努め事業進捗を図るとともに、今後、重点整備路線の収束に伴い、予算の確保ができ次第、残る用地取得と道路整備を進め、事業効果の早期発現に努める。</li> </ul>			評価 C